

Title	矢内原勝君学位授与報告
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.10 (1966. 10) ,p.1162(138)- 1166(142)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0138

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の研究者に極めて多くの示唆を与えるものといつて過言ではない。よつて、経済学博士の学位授与に充分値するものと認めるものである。

論文審査担当者 主査 高村 象平
副査 島崎 隆夫
川田 寿

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の終了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者 高木 寿一
遊部 久蔵

矢内原勝君学位授与報告

報告番号 乙第一七七号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和四一年一〇月五日
学位論文題名 「低開発国の輸出と経済開発」

して、資本制生産の推進的要因を究明していることである。この場合、著者はアメリカを南部、中部、北部と地域的に区分するが、この地域性を確定する基礎として、資本制社会に先行する社会における農業―土地制度、そこに発生する農業―土地問題の実態、その解決の仕方、そこから展開する農業生産の在り方、農民層の分解という「農業―土地問題」を基礎にすえており、これとの関連において、資本主義の成立を類型的に把握する。この面における著者の実証的研究は、今日まで定説と考えられていた幾つかの問題に新しい光を投げかけることになり、その結果一層深い把握に徹することになつてゐる。同時に、これらの農業―土地問題の展開を、ヨーロッパとくにイギリスの重商主義的政策、貿易の展開との関連において把握する努力もまた忘れてはいない。

要するに、アメリカにおける資本主義の成立を解明せんとした本論文は、今日まで国内国外において発表されてきたアメリカ経済史学の成果を、広く、批判的に摂取しつつ、さらにそれらの研究の土台として利用されてきた原資料を綿密に再検討することによって、過去の研究成果に新しい光を投げんとする野心的労作である。ただ望蜀の念を懐くとすれば、本論文第三編第二章「アメリカ産業革命史研究における問題の所在」を、著者の意図する問題の展開とつなげて、これを本論文の結論としたならば、著者の主張するところは一層明らかになつたであらうが、この論文構成に関する問題はいまこれを措き、本論文がアメリカにおける資本主義の成立に関して多大の成果をあげたことは疑うべくもなく、この点からしてこの分野

内容の要旨

「低開発国の輸出と経済開発」論文要旨

矢内原 勝

今日の低開発国は、ほとんどがかつては西欧列強の植民地であつた。したがつて独立後の開発計画実施に際して、植民地時代の歴史的遺産である輸出経済構造と二重経済構造を要件としなければならぬ。開発を進めるには投資が必要であり、そのためには資本財を輸入しなくてはならない。これを可能にする輸出は伝統的な第一次商品に依存するほかない。こうして投資の増加には輸出額の増加と、それに見合った貯蓄の増加を政府の手中に吸引することが必要である。ところが第一次商品輸出は不振であり、そのため植民地時代の輸出超過は消失し、国際収支は不均衡となり、外国援助が重要な意味をもつようになる。

審査報告要旨

主論文「低開発国の輸出と経済開発」

本書は著者がこれまでに発表した十余の論文を基礎として、主としてインド、ビルマ、およびガーナの経済を中心に、主題の観点からまとめたものである。

学位授与報告

序文にもことわつてあるとおり、本書は主題についての包括的かつ理論的な研究というよりは、むしろ上記三カ国を中心とした、低開発国経済のケース・スタディとみるべきであらう。またこの観点に立つかぎり、本書はきわめて綿密細心の実態分析を展開しており、著者の並々な努力を明瞭に観取することができる。

全体は九個の章から成り、本書の性格からしても、それは半ば独立した論文とみるべきであらう。第一章は「低開発国の概念と指標」という、むしろ本書の序論に当るもので、低開発国の定義、経済発展の指標についての従来の各種の見解がソツソク紹介されている。

第二章は「植民地の独立とナショナリズム」で植民地ナショナリズムの解明について、各国の植民政策の比較という観点から簡単な展望をこころみている。

第三章は「輸出経済構造」をビルマとインドとの比較の上に求め、両国の国際分業の形態を論じており、輸出経済の成立に関しては比較優位的な理論は役立たないとしながらも、著者はかかる理論的興味を本書のなかでもっとも多く注いでいる。ただし、ここでも在来の理論による上すべりの分析に終らず、終始実態に即した分析が行なわれている。

濟学的ないし社会学的アプローチの重要性を指摘する。

第五章は「植民地の国際収支」で、インドの国際収支が実に多角的な分析を加えられており、著者の綿密かつ客観的な実態分析の長所をもっとも明瞭に表わした貴重な文献である。

第六章以下は、とくに開発計画に注目する。第六章「輸出価格と開発計画」ではビルマの米輸出と開発の関係を、輸出経済における計画の困難さという見地から分析しており、第五章とともに、著者の分析態度がよく表われ、本書の圧巻といふべきであろう。つづく第七章「輸出と強制貯蓄」では政府の税制・輸出統制政策の面からあつかい、第八章「開発計画と資金調達」はインド、ガーナの開発計画の資金面を分析し、第九章「開発計画と外国援助」は援助の経済学という観点から援助の非経済学的要因を強調し、低開発国援助に大國のナショナル・インタレストと博愛主義とのメドレイを觀取する。

以上は本書の内容のほとんど各章の表題だけの提示にとどまるものであるが、かかる実態分析の書を簡単に要約することはきわめて困難である。ただ本書全体をつうじての概評をおこなうとすれば、本書は著者の些細な点をもゆるがせにしない入念な調査と、つとめて客観的たらしとする冷静な觀察とのすぐれた結合の所産であり、低開発国問題の解明に大きな示唆を与えるものと信じる。

ただし、本書は序文にも「経済開発理論にはいっさい触れていない」とことわつてあるとおり、各方面の文献を引用しながらも、なお著者自身の意見は慎重にかくされている。著者が今日まで十数年

にわたる貴重な実態分析の総決算を果した今日、経済学的アプローチ、社会学的アプローチを問わず、著者独自の理論的考察を発表されることを期待したい。

参考論文「金融的従属と輸出経済」

本書は、十一篇の論文を基礎として成立つ。同一問題について、主論文が一般的なテーマとして取り扱ったものとすれば、参考論文はガーナを例とした特殊研究、ことにその中心を低開発国の金融的従属に置いて論じた研究といえよう。

第一部は序論であつて、主論文で採り上げられたテーマを、アフリカ経済、ことにガーナを中心として、包括的に略述している。

第二部は「スターリング地域の内核」を採り上げ、「ポンド資産の基金の主要な型による分類」に従つて、独自のアイデアによるドル・プール機構の分析を、第三章、第四章、第五章で採り上げ、第六章はその結論的部分から成る。

第三部の第七章と第八章はコアの「輸出経済」についてその機構・その輸出による強制貯蓄について論じ、第九章と第一〇章においては、ガーナの開発計画が取り扱われている。

第三部についても、金融に関係した面、第九章の第四節「計画資金源と輸出経済」、第一〇章の第二節「資金調達計画」、第三節「国際収支の問題」等があるが、しかし、第三部は主論文中で低開発国について一般的に採り上げられた種々のテーマを、特にガーナにスポットをあてて論及したと見られる部分が多く、副論文の中心課題

はむしろ金融的従属を取り扱った第二部にあるということができ、ことにポンド資産の基金の四型に、従つてドル・プール機構を豊富な資料を利用して記述し、また諸学者の論争にふれる等多彩な取り扱いをしている点について、現在のところ他に類を見ない研究といふことができる。また金融に関係した箇所については、イギリスの銀行業ならびに、対植民地金融に対する政策に対する理解等充分な権威ある資料によって適切な解釈を下していることを認める。

以上のように、本書の中核は、低開発国の金融的従属ということにあり、これを縦横に分析していることは、まさに他に例のない、学界への貴重な貢献といふべきである。

なお著者が、低開発国問題へのアプローチの視角として、「金融的従属」と「輸出経済」をえらんだことはまことに適切であり、主論文と合わせて、著者の今後の学問体系の方向をうかがわせるものである。

総括

主論文に関する限り、その構成と叙述のなかに、当然のことながら、著者のこれまでの研究経歴と研究成果が如実ににじみ出ていることは、誠に興味深い。「今日の低開発諸国が経済開発計画を実施する際に、過去の植民地時代の歴史的遺産である輸出経済構造と二重経済構造を与件としなければならぬこと。投資の増加のために、輸出によって裏づけられた貯蓄の増加が必要であることを実例を以て明らかにしようというのが本書の構想である」という著者自

身の言葉は(序文一頁)、このことを明らかに物語っている。

著者の初期の関心は、インドネシアの独立を契機とする国際関係下のインドネシア問題の解明に向けられていた。その後、イギリス留学中の研究成果を基礎に、イギリス連邦の統一問題をとり上げ、植民地ナショナルリズム、ひいては新興の後進国ナショナルリズムの政治的・経済的特質の分析に進んでいったように思われる。そしてその成果が本書の第一章および第二章を構成しているに外ならない。

そしてイギリスよりの帰途途次におけるガーナとナイジェリアの視察、その後のインドの実態調査が背景となつて、著者の関心は、新興独立国の経済構造の分析に移行した。このプロセスにおいて著者が、低開発国の経済構造の歴史的与件として輸出経済構造と二重経済構造の二つを、その顕著な特徴として摺み出したことは、すぐれた着眼であり、本書の中核をなすものと評価して差支えない。

こうした実態調査を背景として、著者は一方において広く国際経済に関する理論的研究を進めながら、他方において、低開発国開発理論の検討を続けた。特筆したいのは、すでに触れたところからも示される如く、本書において低開発国の開発問題に関し、少くともプロセス・アナリシスとストラクチャー・アナリシスが巧みに綜合され、それが本問題の研究についての一つの有意義な指針を提供していることである。この問題に関する内外の諸学者の理論的研究が、概して抽象論の段階に低迷している際に、本書が寄与する効果は大なるものがある。ことに参考論文の「金融的従属と輸出経済——ガーナ経済研究——」において、ガーナ経済を中心にいっそう緻密

に展開された理論的・実証的分析に加えての若干のモデル・アナリシスの成果と共に、低開発国問題の今後の研究上、新たな指標を与えたものとして、充分学位を授与するに値する労作と判定する。

論文審査担当者 主査 町田義一郎

副査 山本 登

大熊 一郎

加藤 寛

試験の結果の要旨

右、学位申請に関連し、過去における同君の業績を検討した結果、大学院博士課程の修了者と同等以上の学識を有するものと確認いたします。

試験担当者 遊部 久藏

鳥崎 隆夫

加藤寛君学位授与報告

報告番号 乙第一七八号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和四一年一〇月五日

学位論文題名 「ソ連経済の成長方式」

内容の要旨

「ソ連経済の成長方式」論文要旨

本論文は全篇を三つに分け、第I、II篇は国内経済を中心とし、第III篇はソ連と東欧との関係を扱っている。

革命後、ソ連は可及的すみやかに工業化を進めることを考えたが、その投資の源泉は国内に求めるしかなかった。成長を高めていくためには投資が必要であり、投資を維持していくためには、消費を制約しなければならない。消費を制約し、しかも工業化を進めるために期待をかけられた政策が「重工業優先政策」であった。しかしこの政策は長期的には成長を高めるとしても、一定期間は資本係数を高める以上、より一層、消費を抑制して投資を高めねばならなくなる。中央集権制はこの政策を実施するのに有利であったが、次第にその政策を支えた要因が苦しくなると、もはや中央集権制で支持することは困難になってくる。これが一九五七―五八年頃からあらわれてきた修正の道であった。このことは、コメコン政策においても同じ傾向をたどっていることを指摘できる。

審査報告要旨

本論文は加藤君が本来の研究対象としているソ連経済について、とくにその成長方式の検討を主題として、その歴史的推移を実証的

に跡づけ、これに綿密な理論的分析を加えたものである。すなわちソ連経済の成長がどのような特色のもとに行われてきたかを示すと共に、これが次第に修正されざるを得なくなってきた過程を理論的実証的に分析したものである。

この論文は三篇から成り、第一篇はスターリン時代の成長方式、第二篇はスターリン死後における成長方式の変化、第三篇は対東欧貿易関係を取扱っている。

第一篇、第一章において、ソ連経済が高い成長率を示していることが述べられる。そのさいソ連政府による成長率測定には欠点があるとして、欧米研究者による測定を採用する。

ソ連の成長率が高かった理由は何であるか。一般には、ソ連は重工業優先政策をとったからであると説明されている。そこで第二章において重工業優先のもつ意味を検討する。

スターリンは、ソ連を急速に成長させるためには、投資を資本財と建設部門に重点的に配分することが必要であると考へて、このことを社会主義経済発展の基本的法則であると主張し、この法則を証明しようとした。この証明はスターリン時代の経済学者によって、マルクス・レーニンの再生産表式を用いてなされた。しかしこの証明が正しいかどうかについては疑問のあるところであり、加藤君もこの証明は妥当でないとする。というのは拡張再生産の過程において資本の有機的構成が常に高度化するならば、第一部門の優先的成長が必要であることは承認できるが、事実問題として、拡張再生産のために必ずしも有機的構成の高度化は必然的ではないのである。

学位授与報告

ソ連には労働力に余力があり、資本財が稀少であって、基礎的生産財産業への投資は、余剰の労働力をこれに吸収することを可能にし、経済の成長率を高めることができたのである。このような条件のもとで重工業優先方式は意義をもつ。したがって重工業優先は「社会主義経済発展の基本的法則」ではなく、ある段階において行われた「政策」にすぎないのである。それにもかかわらずこの政策は一貫してソ連計画経済の原則とされてきた(第三章)。加藤君はこのような一貫的政策がソ連の経済成長に実際貢献したかどうかを問題とする(第四章)。

この原則を実行するために、ソ連は第一に、農業から工業への労働力の移動、第二に農産物の廉価な調達、第三に消費生活水準の抑制を行ってきた。しかしこのような政策はやがて限界につき当らざるをえないのである。このことがやがてソ連の成長方式の変貌を余儀なくしたものと考えられる。加藤君はこのような政策転換の必要を資本係数の推移によって予測している(第五章)。

以上が第一篇の骨組であるが、欧米諸国はもとより、わが国の著作や研究論文の多くを批判的に摂取し、ソ連成長方式を理論的、実証的に鋭く検討していること、特にソ連の資本係数の趨勢を日・米のそれと比較し、ソ連成長方式の修正を予測している点はすぐれている。

第二篇は、戦後におけるソ連成長方式の変貌を述べたものである。そこでは重工業優先政策が限界につき当たったことが示される。第一に、農業生産がその負担にたえきれず、停滞しはじめる。第二